

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第106期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	丸全昭和運輸株式会社
【英訳名】	Maruzen Showa Unyu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 正剛
【本店の所在の場所】	横浜市中区南仲通二丁目15番地
【電話番号】	045（671）5879
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区南仲通二丁目15番地
【電話番号】	045（671）5879
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益（百万円）	43,280	44,783	47,521	87,641	91,147
経常利益（百万円）	1,798	2,041	2,339	3,581	3,899
中間(当期)純利益（百万円）	1,209	1,335	1,365	2,333	2,825
純資産額（百万円）	50,437	53,362	55,294	52,991	54,899
総資産額（百万円）	93,522	103,930	105,330	103,390	107,769
1株当たり純資産額（円）	556.52	588.49	608.06	584.79	604.30
1株当たり中間(当期)純利益（円）	13.35	14.74	15.07	24.99	31.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益（円）	—	13.31	13.61	24.27	28.16
自己資本比率（%）	53.9	51.3	52.3	51.25	50.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,816	2,443	1,385	5,005	5,403
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,036	△1,287	△2,690	△5,081	221
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	12	△514	△837	5,314	△1,417
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高（百万円）	5,788	12,317	13,753	11,249	15,889
従業員数（人）	2,288	2,905	3,131	2,249	3,048

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、第104期中は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第105期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	35,601	37,090	38,253	72,340	75,711
経常利益 (百万円)	1,596	1,779	1,721	3,334	3,460
中間(当期)純利益 (百万円)	1,065	1,040	1,022	2,220	2,733
資本金 (百万円)	9,117	9,117	9,117	9,117	9,117
(発行済株式総数) (千株)	(98,221)	(98,221)	(98,221)	(98,221)	(98,221)
純資産額 (百万円)	47,810	49,986	51,533	50,279	51,554
総資産額 (百万円)	86,023	94,501	94,864	94,676	97,393
1株当たり純資産額 (円)	517.38	541.07	558.10	544.17	558.17
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.53	11.26	11.08	23.29	29.59
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	10.18	10.02	22.63	26.77
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	4.00	7.00	8.00
自己資本比率 (%)	55.6	52.9	54.3	53.1	52.9
従業員数 (人)	1,326	1,251	1,233	1,310	1,239

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、第104期中は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	2,353
構内作業及び機械荷役事業	661
その他事業	117
合計	3,131

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,233
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資が低調に推移しましたが、輸出入の増加、総じて良好な企業収益、底堅い個人消費などを背景に、景気は緩やかながらも引き続き拡大基調で推移しました。

一方、物流業界におきましては、消費関連貨物は個人消費の底堅さや猛暑効果もあり増加基調を継続しましたが、建設関連貨物は公共投資の低迷により減少が続くため、貨物量全体としては減少基調が継続しました。また、原油価格も高止まりが続いたためトラックの燃料費も改善されず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは「第一次中期経営計画」「第二次中期経営計画」に引き続き、平成18年度を初年度とする3か年にわたる「第三次中期経営計画」を策定し昨年4月から実行に移しております。本計画は、「MLP-1000計画」と銘打ち、平成21年3月期に連結売上1,000億円超を達成することを目標としております。当社グループは、この目標の必達をめざし、本計画2年目の当事業年度におきましては、「成長拡大への決意の年」と位置づけ、当社グループ全社員の強い意欲とエネルギーを結集して営業力と現場力を強化し、既存業務の深耕とともに3PL（サードパーティーロジスティクス＝物流の一括元請業務）事業の拡販により、売上の拡大をはかってまいりました。

セグメント別の営業状況につきましては、次の通りであります。

< 物流事業 >

貨物自動車運送事業については、京浜地区で輸出用建設機械の取扱い減少はありましたが、タイヤ輸送業務の新規受注により京浜地区、関西地区で売上が増加し、成田地区では成田・関西・中部の三空港間の輸送業務が新規に受注となりました。鹿島地区では食品輸送業務が関東地区一元化受注により増加し、関東・関西地区でも日用雑貨品の取扱い業務が増加し、全体としては増収となりました。

港湾運送事業については、京浜地区では輸入鉄鋼材料の取扱い増加がありましたが、大型案件のプラント業務の終了や青果物の取扱いの減少がありました。鹿島地区では輸入尿素の一貫作業が終了となり、全体としては減収となりました。

倉庫業については、成田地区では得意先の倉庫集約に伴う取扱いの減少がありましたが、京浜地区では輸出用の自動車部品の取扱いが増加し、また、化成品輸送の新規受注に伴う増加がありました。関西地区では、断熱材の取扱いが増加し、全体としては増収となりました。

鉄道利用運送事業については、京浜地区での食品輸送の取扱い減少や災害によるコンテナ輸送の取扱いが減少し、全体としては減収となりました。

その他の物流付帯事業については、梱包収入では既存の鉄鋼関連の作業が増加し増収となりました。外航船収入では中近東への大型プロジェクトによる増加があり増収となりました。荷捌収入では関東地区でタイヤ製品の取扱いが増加となり、又、関東・関西地区での日用雑貨品の取扱いが増加となり、全体としては増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比7.2%増収の38,113百万円、営業利益は前年同期比37.3%増益の1,431百万円となりました。

< 構内作業及び機械荷役事業 >

構内作業については、鹿島地区での得意先の石油化学品の生産量減少に伴う作業の減少がありましたが、関西地区での得意先の化学品取扱い作業が増加となり、全体としてはわずかながら増収となりました。

機械荷役事業については、案件が少なく減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比1.4%増収の7,837百万円、営業利益は前年同期比2.1%増益の528百万円となりました。

< その他事業 >

建設業については、大型移設工事が終了となり減収となりました。地代収入については、契約内容の見直しにより増収となりました。また、人材派遣事業については、派遣先が増え増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比4.9%増収の1,570百万円、営業利益は前年同期比6.0%増益の329百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は47,521百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は2,289百万円（前年同期比22.4%増）、経常利益は2,339百万円（前年同期比14.6%増）、そして中間純利益は1,365百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資・財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末より 2,136百万円減少し、13,753百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,385百万円（前年同期比1,058百万円減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益2,342百万円及び減価償却費1,624百万円の計上はあったものの、法人税等の支払額1,798百万円を反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,690百万円（前年同期比1,403百万円増）となりました。これは、主に物流拠点の拡充として、愛知県東海市及び岡山県岡山市の倉庫新設等にもなう有形固定資産の取得による支出額2,216百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は837百万円（前年同期比323百万円増）となりました。これは、主に借入金の純減少額411百万円及び配当金支払415百万円による支出を反映したものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの取り扱う輸送手段は、自動車、鉄道、船舶等多岐にわたるとともに利用運送も行っており、輸送手段ごとの受注および販売の状況を的確に表示することは困難であります。このため生産、受注および販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて表示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	必要性	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 中部支店	愛知県 東海市	物流事業	物流拠点の確 保	2,405	1,397	自己資金	平成18年 12月	平成19年 10月	倉庫 20,123㎡
丸十運輸倉 庫	岡山県 岡山市	物流事業	保管設備の増 強	285	226	自己資金 借入金	平成19年 2月	平成19年 7月	倉庫 2,904㎡
丸昭自動車工 業	神奈川県 横浜市	その他事業	自動車整備工 場の移転	618	63	自己資金	平成19年 8月	平成20年 6月	自動車整備 工場 1,440㎡
丸全九州運 輸	福岡県 九州市	物流事業	保管設備の増 強	1,093	—	自己資金	平成20年 3月	平成20年 12月	倉庫 8,138㎡
丸全水戸運 輸	茨城県 笠間市	物流事業	保管設備の増 加	300	—	自己資金 借入金	平成20年 3月	平成20年 10月	倉庫 3,300㎡
計	—	—	—	4,701	1,686	—	—	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,000,000
計	197,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,221,706	98,221,706	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	98,221,706	98,221,706	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年12月5日取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	5,000	5,000
新株予約権の数（個）	5,000	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,765,625	9,765,625
新株予約権の行使時の払込金額（円）	512	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年2月1日 至 平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 512 資本組入額 256	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本債券につき期限の利益を損失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部については、行使請求できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本新株予約権または社債のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	98,221,706	—	9,117	—	7,842

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
丸全商事株式会社	横浜市中区長者町四丁目11番11号	8,229	8.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,095	6.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,961	5.05
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,517	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	4,510	4.59
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	3,368	3.43
株式会社タカラエンタープライズ	東京都品川区勝島一丁目4番11号	2,891	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,633	2.68
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,514	2.56
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通二丁目21番1号	2,207	2.25
計	—	41,928	42.69

- (注) 1. 三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式445千株が含まれております。
2. 上記のほか、当社は自己株式を5,884千株所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,884,000 149,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,462,000	91,462	同上
単元未満株式	普通株式 726,706	—	同上
発行済株式総数	98,221,706	—	—
総株主の議決権	—	91,462	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸全昭和運輸株式会社	横浜市中区南仲通二丁目15番地	5,884,000	—	5,884,000	5.99
国際埠頭株式会社	横浜市中区豊浦町3番地	149,000	—	149,000	0.15
計	—	6,033,000	—	6,033,000	6.14

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	427	428	424	437	436	424
最低(円)	395	399	396	404	384	393

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産	※5									
1 現金及び預金		7,020		6,659		9,695				
2 受取手形及び 営業未収金		18,553		19,767		20,114				
3 有価証券		3,097		4,613		4,103				
4 たな卸資産		211		240		164				
5 繰延税金資産		608		613		695				
6 その他		5,177		4,453		3,541				
貸倒引当金	△23		△35		△35					
流動資産合計		34,646	33.3	36,311	34.5	38,280	35.5			
II 固定資産	※1.2									
1 有形固定資産										
(1) 建物及び 構築物		21,545		21,308		21,468				
(2) 機械装置及び 車両		3,512		2,997		3,163				
(3) 土地		16,176		16,244		16,265				
(4) その他		113	41,347	39.8	1,653	42,204	40.1	989	41,886	38.9
2 無形固定資産			2,361	2.3	1,927	1.8	2,118	2.0		
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券		20,454		19,473		20,214				
(2) その他		5,250		5,580		5,438				
貸倒引当金	△129	25,575	24.6	△166	24,886	23.6	△169	25,483	23.6	
固定資産合計		69,284	66.7	69,018	65.5	69,488	64.5			
資産合計		103,930	100.0	105,330	100.0	107,769	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 営業未払金	※5	9,868		10,536		10,742	
2 短期借入金	※2	10,696		16,412		10,901	
3 賞与引当金		1,244		1,246		1,243	
4 役員賞与 引当金		34		5		76	
5 その他		4,336		4,195		5,701	
流動負債合計		26,180	25.2	32,397	30.8	28,665	26.6
II 固定負債							
1 社債		5,000		5,000		5,000	
2 長期借入金	※2	10,896		4,835		10,757	
3 繰延税金負債		4,241		4,232		4,505	
4 退職給付 引当金		3,552		2,905		3,256	
5 役員退職慰労 引当金		193		1		210	
6 その他		503		663		473	
固定負債合計		24,388	23.5	17,639	16.7	24,204	22.5
負債合計		50,568	48.7	50,036	47.5	52,870	49.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,117	8.8	9,117	8.7	9,117	8.5
2 資本剰余金		7,844	7.6	7,847	7.5	7,844	7.3
3 利益剰余金		31,427	30.2	33,541	31.8	32,591	30.2
4 自己株式		△2,177	△2.1	△2,157	△2.1	△2,185	△2.0
株主資本合計		46,211	44.5	48,348	45.9	47,367	44.0
II 評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金		7,253	6.9	6,886	6.5	7,495	6.9
2 為替換算調整 勘定		△145	△0.1	△105	△0.1	△123	△0.1
評価・換算差額 等合計		7,108	6.8	6,781	6.4	7,372	6.8
III 少数株主持分							
純資産合計		42	0.0	164	0.2	158	0.1
負債純資産合 計		53,362	51.3	55,294	52.5	54,899	50.9
		103,930	100.0	105,330	100.0	107,769	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			44,783	100.0		47,521	100.0		91,147	100.0
II 営業原価			41,036	91.6		43,320	91.2		83,708	91.8
営業総利益			3,747	8.4		4,201	8.8		7,438	8.2
III 販売費及び一般 管理費										
1 役員報酬		214			243			416		
2 給料及び 諸手当		619			631			1,221		
3 賞与		127			141			262		
(内賞与引当金 繰入額)		(104)			(111)			(110)		
4 その他		914	1,877	4.2	895	1,911	4.0	1,802	3,702	4.1
営業利益			1,870	4.2		2,289	4.8		3,735	4.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		52			17			97		
2 受取配当金		176			162			256		
3 持分法による 投資利益		51			40			13		
4 雑収入		53	333	0.8	87	308	0.6	159	527	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		154			182			324		
2 雑支出		8	162	0.4	75	258	0.5	39	363	0.4
經常利益			2,041	4.6		2,339	4.9		3,899	4.3
VI 特別利益										
1 固定資産 売却益	※1	65			14			100		
2 投資有価証券 売却益	※4	154			—			1,894		
3 貸倒引当金 戻入益		7			1			4		
4 その他		51	278	0.6	—	16	0.0	48	2,047	2.2
VII 特別損失										
1 固定資産 除売却損	※2	19			13			205		
2 関係会社株式 評価損		35			—			35		
3 減損損失	※5	—			—			269		
4 その他		2	56	0.1	—	13	0.0	124	634	0.7
税金等調整前 中間(当期) 純利益			2,263	5.1		2,342	4.9		5,313	5.8
法人税、住民 税及び事業税		765			734			2,315		
法人税等 調整額	※3	159	925	2.1	219	954	2.0	168	2,483	2.7
少数株主利益			2	0.0		22	0.0		4	0.0
中間(当期) 純利益			1,335	3.0		1,365	2.9		2,825	3.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,117	7,844	30,086	△2,172	44,875
中間連結会計期間中の変動額					
連結会社増加利益剰余金増加額			405		405
連結会社増加利益剰余金減少額			△1		△1
剰余金の配当（注）			△323		△323
役員賞与（注）			△75		△75
中間純利益			1,335		1,335
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,341	△5	1,336
平成18年9月30日 残高 (百万円)	9,117	7,844	31,427	△2,177	46,211

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,243	△127	8,116	39	53,031
中間連結会計期間中の変動額					
連結会社増加利益剰余金増加額					405
連結会社増加利益剰余金減少額					△1
剰余金の配当（注）					△323
役員賞与（注）					△75
中間純利益					1,335
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△990	△17	△1,007	2	△1,005
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△990	△17	△1,007	2	330
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,253	△145	7,108	42	53,362

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,117	7,844	32,591	△2,185	47,367
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△415		△415
中間純利益			1,365		1,365
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		3		38	42
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	3	950	27	981
平成19年9月30日 残高 (百万円)	9,117	7,847	33,541	△2,157	48,348

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,495	△123	7,372	158	54,899
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△415
中間純利益					1,365
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					42
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△609	17	△591	5	△586
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△609	17	△591	5	394
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6,886	△105	6,781	164	55,294

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,117	7,844	30,086	△2,172	44,875
連結会計年度中の変動額					
連結会社増加利益剰余金増加額			401		401
連結会社増加利益剰余金減少額			△1		△1
剰余金の配当（注）			△646		△646
役員賞与（注）			△73		△73
当期純利益			2,825		2,825
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	2,505	△13	2,492
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,117	7,844	32,591	△2,185	47,367

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,243	△127	8,116	39	53,031
連結会計年度中の変動額					
連結会社増加利益剰余金増加額					401
連結会社増加利益剰余金減少額					△1
剰余金の配当（注）					△646
役員賞与（注）					△73
当期純利益					2,825
自己株式の取得					△13
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△748	4	△743	118	△624
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△748	4	△743	118	1,867
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,495	△123	7,372	158	54,899

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,263	2,342	5,313
減価償却費		1,692	1,624	3,396
のれん償却額		21	15	31
貸倒引当金の増加 額 (△減少額)		22	△1	71
賞与引当金の増加 額		81	3	45
役員賞与引当金の 増加額 (△減少 額)		—	△71	76
退職給付引当金の 減少額		△375	△351	△730
役員退職慰労引当 金の増加額 (△減少額)		15	△20	32
受取利息及び受取 配当金		△228	△180	△353
支払利息		154	182	324
持分法による投資 利益		△51	△40	△13
固定資産売却益		△65	△14	△100
投資有価証券売却 益		△154	—	△1,894
固定資産除売却損		19	13	205
関係会社株式評価 損		35	—	35
売上債権の減少額 (△増加額)		△671	356	△1,762
たな卸資産の増加 額		△85	△75	△36
仕入債務の増加額 (△減少額)		462	△209	1,146
未払消費税等の増 加額 (△減少額)		111	△140	233
役員賞与の支給額		△75	—	△73
その他		△292	△281	508
小計		2,879	3,150	6,456

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の 受取額		248	199	372
利息の支払額		△147	△166	△336
法人税等の支払額		△537	△1,798	△1,088
営業活動によるキ ャッシュ・フロー		2,443	1,385	5,403
Ⅱ. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券取得 による支出		—	△9	△9
有形固定資産の取 得による支出		△1,075	△2,216	△2,929
有形固定資産の売 却による収入		97	22	214
無形固定資産の取 得による支出		△146	△125	△184
投資有価証券の取 得による支出		△220	△214	△632
投資有価証券の売 却による収入		325	0	2,622
短期貸付けによる 増減額		0	0	1,498
子会社株式取得に よる支出		—	△10	—
その他		△268	△137	△358
投資活動によるキ ャッシュ・フロー		△1,287	△2,690	221

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる 収入		—	10	8,395
短期借入金の返済 による支出		△123	△164	△9,141
長期借入れによる 収入		380	630	871
長期借入金の返済 による支出		△442	△886	△882
配当金の支払額		△323	△415	△646
その他		△5	△10	△13
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		△514	△837	△1,417
Ⅳ. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△4	7	1
Ⅴ. 現金及び現金同等物の 増減額		637	△2,136	4,209
Ⅵ. 現金及び現金同等物期 首残高		11,249	15,889	11,249
Ⅶ. 新規連結に伴う現金及 び現金同等物期首残高		430	—	430
Ⅷ. 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高		12,317	13,753	15,889

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 ダンザス丸全(株) 国際埠頭(株) 丸全商事(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 上海丸全建設工程技術 服務有限公司 丸全川崎運輸(株) マルゼンロジスティックス(株)</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 国際埠頭(株) 丸全商事(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 上海丸全建設工程技術 服務有限公司 丸全川崎運輸(株) マルゼンロジスティックス(株)</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 国際埠頭(株) 丸全商事(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 上海丸全建設工程技術 服務有限公司 丸全川崎運輸(株) マルゼンロジスティックス(株)</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッドの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、武州運輸倉庫(株)、スリーエル(株)の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、武州運輸倉庫(株)、スリーエル(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、損益は平成18年1月1日より平成18年12月31日までの期間を当期の連結財務諸表における損益としております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 ① 未成工事支出金 個別法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び車両 2～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び車両 2～17年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ60百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び車両 2～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準「企業会計基準第4号平成17年11月29日」を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ34百万円減少しております。 なお、セグメント情報にあたる影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上してはいたしましたが、役員報酬制度の見直しにともない、役員賞与を支給しないこととしたため、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっていません。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は76百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(ホ) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(ホ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月21日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月28日開催の株主総会において当制度適用期間中に在任している役員に対する打切支給の承認を受けました。これに伴い支給予定額188百万円を固定負債の「その他」に計上しております。この変更による損益への影響はありません。	(ホ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は53,319百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は54,740百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「固定資産売却益」に含めておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は113百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」及び「その他投資による収入」は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間より「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間における「長期貸付金の回収における収入」は24百万円、「その他投資による収入」の金額は190百万円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式購入による支出」及び「自己株式売却による収入」は金額的重要性に乏しく、かつ表示の明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間より「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間における「自己株式購入による支出」の金額は△5百万円、「自己株式売却による収入」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間連結会計期間より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前中間連結会計期間は1,200百万円、当中間連結会計期間は1,000百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、42,921百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,572</td> </tr> </table> <p>担保資産は全額財団抵当に供していません。</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金747百万円、長期借入金2,882百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して保証債務を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ワールド流通 センター</td> <td>1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>丸全商事(株)</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>青海流通センタ ー(株)</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,832</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 97百万円</p> <p>※5.</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	604百万円	機械装置及び 車両	21	土地	945	計	1,572	(株)ワールド流通 センター	1,192百万円	丸全商事(株)	1,450	青海流通センタ ー(株)	190	計	2,832	受取手形	164百万円	支払手形	10百万円	当座貸越極度額	200百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	200百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、46,334百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,482</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金757百万円、長期借入金2,483百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して保証債務を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ワールド流通 センター</td> <td>1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センタ ー(株)</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,234</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 116百万円</p> <p>※5.</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>370百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	581百万円	機械装置及び 車両	15	土地	885	計	1,482	(株)ワールド流通 センター	1,056百万円	青海流通センタ ー(株)	178	計	1,234	受取手形	150百万円	支払手形	2百万円	当座貸越極度額	830百万円	借入実行残高	460百万円	差引額	370百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、45,214百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,509</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金113百万円、長期借入金3,501百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して保証債務を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ワールド流通 センター</td> <td>1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センタ ー(株)</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,302</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 114百万円</p> <p>※5.</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>350百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	584百万円	機械装置及び 車両	16	土地	909	計	1,509	(株)ワールド流通 センター	1,118百万円	青海流通センタ ー(株)	183	計	1,302	受取手形	166百万円	支払手形	14百万円	当座貸越極度額	800百万円	借入実行残高	450百万円	差引額	350百万円
建物及び構築物	604百万円																																																																											
機械装置及び 車両	21																																																																											
土地	945																																																																											
計	1,572																																																																											
(株)ワールド流通 センター	1,192百万円																																																																											
丸全商事(株)	1,450																																																																											
青海流通センタ ー(株)	190																																																																											
計	2,832																																																																											
受取手形	164百万円																																																																											
支払手形	10百万円																																																																											
当座貸越極度額	200百万円																																																																											
借入実行残高	—百万円																																																																											
差引額	200百万円																																																																											
建物及び構築物	581百万円																																																																											
機械装置及び 車両	15																																																																											
土地	885																																																																											
計	1,482																																																																											
(株)ワールド流通 センター	1,056百万円																																																																											
青海流通センタ ー(株)	178																																																																											
計	1,234																																																																											
受取手形	150百万円																																																																											
支払手形	2百万円																																																																											
当座貸越極度額	830百万円																																																																											
借入実行残高	460百万円																																																																											
差引額	370百万円																																																																											
建物及び構築物	584百万円																																																																											
機械装置及び 車両	16																																																																											
土地	909																																																																											
計	1,509																																																																											
(株)ワールド流通 センター	1,118百万円																																																																											
青海流通センタ ー(株)	183																																																																											
計	1,302																																																																											
受取手形	166百万円																																																																											
支払手形	14百万円																																																																											
当座貸越極度額	800百万円																																																																											
借入実行残高	450百万円																																																																											
差引額	350百万円																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>65百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び車両	65百万円	<p>※1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び車両	14百万円	<p>※1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> </table>	機械装置及び車両	84百万円	その他	16										
機械装置及び車両	65百万円																			
機械装置及び車両	14百万円																			
機械装置及び車両	84百万円																			
その他	16																			
<p>※2. 固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び車両	11	その他	3	<p>※2. 固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び車両	5	その他	3	<p>※2. 固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>137</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び車両	45	その他	137
建物及び構築物	3百万円																			
機械装置及び車両	11																			
その他	3																			
建物及び構築物	4百万円																			
機械装置及び車両	5																			
その他	3																			
建物及び構築物	20百万円																			
機械装置及び車両	45																			
その他	137																			
<p>※3. 利益処分により特定資産買換圧縮積立金を取り崩したものとみなして税額計算を行っております。</p>	<p>※3. _____</p>	<p>※3. _____</p>																		
<p>※4. _____</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ダンザス丸全株</td> <td>1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>154</td> </tr> </table>	ダンザス丸全株	1,739百万円	その他	154														
ダンザス丸全株	1,739百万円																			
その他	154																			
<p>※5. _____</p>	<p>※5. _____</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 ひたちなか市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道 苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（269百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、ひたちなか市土地（260百万円）、苫小牧市土地（8百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額等より算定しております。</p>	場所	用途	種類	茨城県 ひたちなか市	遊休資産	土地	北海道 苫小牧市	遊休資産	土地									
場所	用途	種類																		
茨城県 ひたちなか市	遊休資産	土地																		
北海道 苫小牧市	遊休資産	土地																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	98,221	—	—	98,221
合計	98,221	—	—	98,221
自己株式				
普通株式(注)	7,604	13	1	7,616
合計	7,604	13	1	7,616

(注) 普通株式の自己株式数の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡をした際に生じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	323	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	323	利益剰余金	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	98,221	—	—	98,221
合計	98,221	—	—	98,221
自己株式				
普通株式(注)	7,636	26	107	7,555
合計	7,636	26	107	7,555

(注) 普通株式の自己株式数の株式数の増加は、単元未満株式の買取り26千株であります。

普通株式の自己株式数の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し0千株及び持分法適用会社が売渡した自己株式(当社株式)の当社帰属分106千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	415	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	369	利益剰余金	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月14日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	98,221	—	—	98,221
合計	98,221	—	—	98,221
自己株式				
普通株式(注)	7,604	33	0	7,636
合計	7,604	33	0	7,636

(注) 普通株式の自己株式数の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡をした際に生じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	323	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	323	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 取締役会	普通株式	415	利益剰余金	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,020百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,097 流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 2,199 <hr/> 現金及び現金同等物 12,317百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,659百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,593 流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 2,500 <hr/> 現金及び現金同等物 13,753百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,695百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,093 流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 2,099 <hr/> 現金及び現金同等物 15,889百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記。																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>66</td> <td>44</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>829</td> <td>307</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>44</td> <td>23</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940</td> <td>375</td> <td>565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	66	44	22	車両	829	307	522	工具・器具・備品	44	23	20	合計	940	375	565	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>74</td> <td>52</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>1,352</td> <td>437</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>44</td> <td>13</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,471</td> <td>503</td> <td>968</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	74	52	22	車両	1,352	437	914	工具・器具・備品	44	13	31	合計	1,471	503	968	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>111</td> <td>88</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>954</td> <td>255</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>34</td> <td>12</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,101</td> <td>356</td> <td>744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	111	88	23	車両	954	255	698	工具・器具・備品	34	12	22	合計	1,101	356	744
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	66	44	22																																																											
車両	829	307	522																																																											
工具・器具・備品	44	23	20																																																											
合計	940	375	565																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	74	52	22																																																											
車両	1,352	437	914																																																											
工具・器具・備品	44	13	31																																																											
合計	1,471	503	968																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	111	88	23																																																											
車両	954	255	698																																																											
工具・器具・備品	34	12	22																																																											
合計	1,101	356	744																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	152百万円	1年超	415	合計	567百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	274百万円	1年超	694	合計	969百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>749百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	194百万円	1年超	554	合計	749百万円																																										
1年以内	152百万円																																																													
1年超	415																																																													
合計	567百万円																																																													
1年以内	274百万円																																																													
1年超	694																																																													
合計	969百万円																																																													
1年以内	194百万円																																																													
1年超	554																																																													
合計	749百万円																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	73	支払利息相当額	7	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	294百万円	減価償却費相当額	264	支払利息相当額	29	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	182	支払利息相当額	20																																										
支払リース料	78百万円																																																													
減価償却費相当額	73																																																													
支払利息相当額	7																																																													
支払リース料	294百万円																																																													
減価償却費相当額	264																																																													
支払利息相当額	29																																																													
支払リース料	204百万円																																																													
減価償却費相当額	182																																																													
支払利息相当額	20																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																												
利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に分配された減損損失はありません。	同左	リース資産に分配された減損損失はありません。																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,583	16,587	12,004
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	25	41	15
合計	4,609	16,628	12,019

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,806
コマーシャルペーパー	3,097
その他	19

(注) 当中間連結会計期間において35百万円の減損処理を行なっております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価格に比べて50%程度以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,969	16,349	11,380
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	45	60	15
合計	5,014	16,410	11,396

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,063
コマーシャルペーパー	3,593
その他	1,019

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価格に比べて50%程度以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,948	17,343	12,394
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	25	42	17
合計	4,974	17,386	12,412

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,809
コマーシャルペーパー	4,103
その他	19

(注) 当連結会計期間において84百万円の減損処理を行なっております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価格に比べて50%程度以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,559	7,726	1,497	44,783	—	44,783
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	218	218	(218)	—
計	35,559	7,726	1,716	45,002	(218)	44,783
営業費用	34,517	7,208	1,405	43,131	(218)	42,913
営業利益	1,042	517	310	1,870	(—)	1,870

(当中間連結会計期間)

	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,113	7,837	1,570	47,521	—	47,521
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	218	218	(218)	—
計	38,113	7,837	1,789	47,740	(218)	47,521
営業費用	36,682	7,309	1,459	45,451	(218)	45,232
営業利益	1,431	528	329	2,289	(—)	2,289

(前連結会計年度)

	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,888	15,852	3,406	91,147	—	91,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	439	439	(439)	—
計	71,888	15,852	3,846	91,587	(439)	91,147
営業費用	69,845	14,750	3,254	87,851	(439)	87,411
営業利益	2,043	1,101	591	3,735	(—)	3,735

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、船内荷役事業、船運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業、人材派遣業

3. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は34百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ハに記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は76百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 588円49銭	1株当たり純資産額 608円06銭	1株当たり純資産額 604円30銭
1株当たり中間純利益 14円74銭	1株当たり中間純利益 15円07銭	1株当たり当期純利益 31円18銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 13円31銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 13円61銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 28円16銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,335	1,365	2,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,335	1,365	2,825
期中平均株式数(千株)	90,611	90,637	90,603
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	0
(うち事務手数料(税額相当額控除 後))	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	9,765	9,765	9,765
(うち新株予約権付社債)	(9,765)	(9,765)	(9,765)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年11月20日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で持分法適用関連会社であるダンザス丸全株式会社株式を譲渡いたしました。この結果、ダンザス丸全株式会社は当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。その概要は次の通りであります。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>平成13年11月20日付のダンザス丸全株式会社設立に関し当社とドイツ郵便との間で締結された合弁契約書の第14条に従いドイツ郵便が当社の所有するダンザス丸全株式会社株式を購入するコールオプションを行使し、それを当社が受け入れ株式の譲渡を決定したことによります。</p> <p>2. 譲渡先の名称</p> <p>Ocean Overseas Holdings, Ltd.</p> <p>3. 譲渡実施日</p> <p>平成18年11月20日</p> <p>4. 関連会社の概況</p> <p>(1) 商号 ダンザス丸全株式会社</p> <p>(2) 代表者 池田 敏</p> <p>(3) 所在地 東京都墨田区堤通一丁目19番9号</p> <p>(4) 設立年月日 平成14年4月1日</p> <p>(5) 主な事業内容</p> <p>海上運送 貨物運送取扱 運送代理店業 海運仲立業 他</p> <p>(6) 当社との取引内容</p> <p>国際利用航空運送 荷捌保管</p> <p>5. 保有株式状況</p> <p>(1) 異動前所有株式数 3,750株 (発行済株式総数比30%)</p> <p>(2) 異動株式数 3,750株 (売却価額 2,294百万円)</p> <p>(3) 異動後所有株式数 0株 (発行済株式総数比 0%)</p> <p>6. 当該事象の経営成績に与える影響</p> <p>この譲渡により、平成19年3月期連結決算において、以下の特別利益が見込まれます。</p> <p>関係会社株式売却益 1,739百万円 (見込額)</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,175		4,634		7,696	
2 受取手形	※7	1,468		1,337		1,458	
3 営業未収金		14,544		15,318		15,592	
4 有価証券		3,097		4,613		4,103	
5 たな卸資産		178		208		136	
6 繰延税金資産		450		430		505	
7 その他		6,533		5,438		4,540	
貸倒引当金		△1		△20		△21	
流動資産合計		31,445	33.3	31,960	33.7	34,012	34.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1)建物		17,233		16,501		16,793	
(2)車両		708		657		646	
(3)土地		14,942		14,577		14,598	
(4)その他		2,966		4,264		3,635	
有形固定資産計		35,851		36,001		35,675	
2 無形固定資産		1,833		1,556		1,690	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		17,308		17,182		18,012	
(2)その他		8,154		8,309		8,149	
貸倒引当金		△91		△145		△146	
投資その他の資産計		25,371		25,346		26,015	
固定資産合計		63,056	66.7	62,904	66.3	63,381	65.1
資産合計		94,501	100.0	94,864	100.0	97,393	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		8,923		9,334		9,651	
2 短期借入金	※2	9,942		15,092		9,516	
3 未払法人税等		682		566		1,626	
4 未払消費税等	※5	118		127		161	
5 賞与引当金		802		780		773	
6 役員賞与引当金		34		—		71	
7 その他		1,933		2,134		2,160	
流動負債合計		22,437	23.7	28,034	29.6	23,961	24.6
II 固定負債							
1 社債		5,000		5,000		5,000	
2 長期借入金	※2	9,002		2,963		8,914	
3 繰延税金負債		4,203		4,129		4,423	
4 退職給付引当金		3,244		2,595		2,914	
5 役員退職慰労引当金		193		—		209	
6 長期未払金		—		188		—	
7 その他		435		419		415	
固定負債合計		22,078	23.4	15,295	16.1	21,877	22.5
負債合計		44,515	47.1	43,330	45.7	45,839	47.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,117	9.6	9,117	9.6	9,117	9.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,842		7,842		7,842	
(2) その他資本剰余金		2		1		1	
資本剰余金合計		7,844	8.3	7,844	8.3	7,844	8.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,658		1,658		1,658	
(2) その他利益剰余金							
特定資産買換 圧縮積立金		1,405		1,357		1,405	
退職給与積立 金		300		300		300	
別途積立金		22,693		24,793		22,693	
繰越利益剰余 金		1,512		1,438		2,883	
利益剰余金合計		27,569	29.2	29,547	31.1	28,940	29.7
4 自己株式		△1,544	△1.6	△1,563	△1.6	△1,552	△1.6
株主資本合計		42,986	45.5	44,945	47.4	44,349	45.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		6,999	7.4	6,587	6.9	7,205	7.4
評価・換算差額等 合計		6,999	7.4	6,587	6.9	7,205	7.4
純資産合計		49,986	52.9	51,533	54.3	51,554	52.9
負債純資産合計		94,501	100.0	94,864	100.0	97,393	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 全事業営業収益							
1. 物流事業営業 収益		28,518		29,631		58,166	
2. 構内作業及び 機械荷役事業 営業収益		7,024		7,021		14,175	
3. その他事業営業 収益		1,546	37,090 100.0	1,600	38,253 100.0	3,369	75,711 100.0
II 全事業営業原価							
1. 物流事業営業 原価		26,786		27,835		54,676	
2. 構内作業及び 機械荷役事業 営業原価		6,419		6,418		12,904	
3. その他事業営業 原価		1,199	34,404 92.7	1,234	35,488 92.8	2,719	70,300 92.9
全事業総利益			2,685 7.2		2,765 7.2		5,411 7.1
III 販売費及び一般 管理費			1,078 2.9		1,092 2.8		2,171 2.8
全事業営業 利益			1,606 4.3		1,672 4.4		3,239 4.3
IV 営業外収益	※1		311 0.8		276 0.7		529 0.7
V 営業外費用	※2		138 0.4		227 0.6		309 0.4
経常利益			1,779 4.8		1,721 4.5		3,460 4.6
VI 特別利益			258 0.7		2 0.0		2,537 3.3
VII 特別損失	※5		179 0.5		8 0.0		991 1.3
税引前中間 (当期) 純利益			1,858 5.0		1,716 4.5		5,006 6.6
法人税、住民 税及び事業税			620		490		2,050
法人税等調整 額	※4		198 818 2.2		203 693 1.8		222 2,272 3.0
中間(当期) 純利益			1,040 2.8		1,022 2.7		2,733 3.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特定資産買換圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,457	300	21,193	2,312	26,921
中間会計期間中の変動額										
特定資産買換圧縮積立金の取崩 (注)				—		△51			51	—
剰余金の配当 (注)				—					△323	△323
役員賞与 (注)				—					△68	△68
別途積立金の積立 (注)				—				1,500	△1,500	—
自己株式の処分			0	0						—
自己株式の取得				—						—
中間純利益				—					1,040	1,040
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)				—						—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△51	—	1,500	△800	648
平成18年9月30日 残高 (百万円)	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,405	300	22,693	1,512	27,569

	株主資本		評価換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△1,539	42,343	7,935	7,935	50,279
中間会計期間中の変動額					
特定資産買換圧縮積立金の取崩 (注)		—		—	—
剰余金の配当 (注)		△323		—	△323
役員賞与 (注)		△68		—	△68
別途積立金の積立 (注)		—		—	—
自己株式の処分	0	0		—	0
自己株式の取得	△5	△5		—	△5
中間純利益		1,040		—	1,040
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	△936	△936	△936
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△5	643	△936	△936	△293
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△1,544	42,986	6,999	6,999	49,986

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特定資産買換圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,405	300	22,693	2,883	28,940
中間会計期間中の変動額										
特定資産買換圧縮積立金の取崩				-		△48			48	-
剰余金の配当				-					△415	△415
別途積立金の積立				-				2,100	△2,100	-
自己株式の処分			0	0						-
自己株式の取得				-						-
中間純利益				-					1,022	1,022
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				-						-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0		△48		2,100	△1,444	607
平成19年9月30日 残高 (百万円)	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,357	300	24,793	1,438	29,547

	株主資本		評価換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△1,552	44,349	7,205	7,205	51,554
中間会計期間中の変動額					
特定資産買換圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△415		-	△415
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の処分	0	0		-	0
自己株式の取得	△10	△10		-	△10
中間純利益		1,022		-	1,022
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		-	△617	△617	△617
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△10	596	△617	△617	△20
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△1,563	44,945	6,587	6,587	51,533

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特定資産買換圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,457	300	21,193	2,312	26,921
事業年度中の変動額										
特定資産買換圧縮積立金の取崩 (注)				—		△51			51	—
利益配当				—					△323	△323
剰余金の配当 (注)				—					△323	△323
役員賞与 (注)				—					△68	△68
別途積立金の積立 (注)				—				1,500	△1,500	—
自己株式の処分			0	0						—
自己株式の取得				—						—
当期純利益				—					2,733	2,733
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				—						—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△51	—	1,500	570	2,018
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,405	300	22,693	2,883	28,940

	株主資本		評価換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△1,539	42,343	7,935	7,935	50,279
事業年度中の変動額					
特定資産買換圧縮積立金の取崩 (注)		—		—	—
利益配当		△323		—	△323
剰余金の配当 (注)		△323		—	△323
役員賞与 (注)		△68		—	△68
別途積立金の積立 (注)		—		—	—
自己株式の処分	0	0		—	0
自己株式の取得	△13	△13		—	△13
当期純利益		2,733		—	2,733
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)		—	△730	△730	△730
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△13	2,005	△730	△730	1,274
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△1,552	44,349	7,205	7,205	51,554

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左	(1)有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～65年 車両 2～7年	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～65年 車両 2～7年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ46百万円減少しております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～65年 車両 2～7年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、役員賞与を支給しないこととしたため、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ71百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月21日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月28日開催の株主総会において当制度適用期間中に在任している役員に対する打切支給の承認を受けました。これに伴い支給予定額188百万円を固定負債の「その他」に計上しております。この変更による損益への影響はありません。	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,986百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 51,554百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間会計期間より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前中間会計期間は1,200百万円、当中間会計期間は1,000百万円であります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,845百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産 有形固定資産 1,572百万円 担保資産は全額財団抵当に供していません。 上記資産が担保に供されている債務額 短期借入金 747百万円 長期借入金 2,882百万円</p> <p>3. 偶発債務 ㈱ワールド流通センター他10社の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。 丸全商事㈱ 1,382百万円 ㈱ワールド流通センター 1,192 丸全京薬物流㈱ 1,027 その他7社 1,877 <u>計 5,479</u></p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 97百万円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示していません。</p> <p>6. 当座貸越及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う為取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">当中間期</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>－百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の当中間期末日満期手形が当中間期末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 153百万円</p>		当中間期	当座貸越極度額	200百万円	借入実行残高	<u>－百万円</u>	差引額	200百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,713百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産 有形固定資産 1,482百万円 担保資産は全額財団抵当に供していません。 上記資産が担保に供されている債務額 短期借入金 757百万円 長期借入金 2,483百万円</p> <p>3. 偶発債務 ㈱ワールド流通センター他10社の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。 ㈱ワールド流通センター 1,056百万円 丸全京薬物流㈱ 912 昭和物流㈱ 750 その他7社 1,692 <u>計 4,412</u></p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 116百万円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6. 当座貸越及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う為取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">当中間期</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>－百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の当中間期末日満期手形が当中間期末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 140百万円</p>		当中間期	当座貸越極度額	200百万円	借入実行残高	<u>－百万円</u>	差引額	200百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,828百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産 有形固定資産 1,509百万円 担保資産は全額財団抵当に供していません。 上記資産が担保に供されている債務額 短期借入金 751百万円 長期借入金 2,864百万円</p> <p>3. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。 ㈱ワールド流通センター 1,118百万円 丸全京薬物流㈱ 970 昭和物流㈱ 750 その他7社 1,689 <u>計 4,527</u></p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 114百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 当座貸越及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う為取引銀行1行と当座貸越コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">当期</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>－百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 157百万円</p>		当期	当座貸越極度額	200百万円	借入実行残高	<u>－百万円</u>	差引額	200百万円
	当中間期																									
当座貸越極度額	200百万円																									
借入実行残高	<u>－百万円</u>																									
差引額	200百万円																									
	当中間期																									
当座貸越極度額	200百万円																									
借入実行残高	<u>－百万円</u>																									
差引額	200百万円																									
	当期																									
当座貸越極度額	200百万円																									
借入実行残高	<u>－百万円</u>																									
差引額	200百万円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 利益処分により特定資産買換圧縮積立金を取り崩したものとみなして税額計算を行っております。</p> <p>※5. _____</p>	受取利息	61百万円	受取配当金	214百万円	支払利息	133百万円	有形固定資産	934百万円	無形固定資産	271百万円	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	受取利息	26百万円	受取配当金	200百万円	支払利息	155百万円	有形固定資産	960百万円	無形固定資産	259百万円	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 ひたちなか市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（260百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額等により算定しております。</p>	受取利息	113百万円	受取配当金	323百万円	雑収入	93百万円	支払利息	281百万円	有形固定資産	1,925百万円	無形固定資産	518百万円	場所	用途	種類	茨城県 ひたちなか市	遊休資産	土地
受取利息	61百万円																																							
受取配当金	214百万円																																							
支払利息	133百万円																																							
有形固定資産	934百万円																																							
無形固定資産	271百万円																																							
受取利息	26百万円																																							
受取配当金	200百万円																																							
支払利息	155百万円																																							
有形固定資産	960百万円																																							
無形固定資産	259百万円																																							
受取利息	113百万円																																							
受取配当金	323百万円																																							
雑収入	93百万円																																							
支払利息	281百万円																																							
有形固定資産	1,925百万円																																							
無形固定資産	518百万円																																							
場所	用途	種類																																						
茨城県 ひたちなか市	遊休資産	土地																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式(注)	5,826	13	1	5,838
合計	5,826	13	1	5,838

(注)普通株式の自己株式数の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しをした際に生じたものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式(注)	5,858	26	0	5,884
合計	5,858	26	0	5,884

(注)普通株式の自己株式数の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しをした際に生じたものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	5,826	33	0	5,858
合計	5,826	33	0	5,858

(注)普通株式の自己株式数の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しをした際に生じたものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	44	38	6	車輛	6	6	0	合計	51	44	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	44	42	2	合計	44	42	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	44	40	4	合計	44	40	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
機械及び装置	44	38	6																																							
車輛	6	6	0																																							
合計	51	44	6																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
機械及び装置	44	42	2																																							
合計	44	42	2																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
機械及び装置	44	40	4																																							
合計	44	40	4																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 3 計 9	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 — 計 3	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5百万円 1年超 0 合計 6																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8百万円 減価償却費相当額 6 支払利息相当額 0	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 1 支払利息相当額 0	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 8 支払利息相当額 0																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
1株当たり純資産額	541円07銭	1株当たり純資産額	558円10銭	1株当たり純資産額	558円17銭
1株当たり中間純利益	11円26銭	1株当たり中間純利益	11円08銭	1株当たり当期純利益	29円59銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	10円18銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	10円02銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	26円77銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,040	1,022	2,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,040	1,022	2,733
期中平均株式数(千株)	92,390	92,350	92,381
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	0	0	0
(うち事務手数料(税額相当額控除 後))	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	9,765	9,765	9,765
(うち新株予約権付社債)	(9,765)	(9,765)	(9,765)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年11月20日開催の取締役会の決議に基づき、同日付でダンザス丸全株式会社の株式を譲渡いたしました。</p> <p>その概要は次の通りであります。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>平成13年11月20日付のダンザス丸全株式会社設立に関し当社とドイツ郵便との間で締結された合弁契約書の第14条に従いドイツ郵便が当社の所有するダンザス丸全株式会社の株式を購入するコールオプションを行使し、それを当社が受け入れ株式の譲渡を決定したことによります。</p> <p>2. 譲渡先の名称</p> <p>Ocean Overseas Holdings, Ltd.</p> <p>3. 譲渡実施日</p> <p>平成18年11月20日</p> <p>4. 関連会社の概況</p> <p>(1) 商号 ダンザス丸全株式会社</p> <p>(2) 代表者 池田 敏</p> <p>(3) 所在地 東京都墨田区堤通一丁目19番9号</p> <p>(4) 設立年月日 平成14年4月1日</p> <p>(5) 主な事業内容</p> <p>海上運送 貨物運送取扱 運送代理店業 海運仲立業 他</p> <p>(6) 当社との取引内容</p> <p>国際利用航空運送 荷捌保管</p> <p>5. 保有株式状況</p> <p>(1) 異動前所有株式数 3,750株 (発行済株式総数比30%)</p> <p>(2) 異動株式数 3,750株 (売却価額 2,294百万円)</p> <p>(3) 異動後所有株式数 0株 (発行済株式総数比 0%)</p> <p>6. 当該事象の経営成績に与える影響</p> <p>この譲渡により、平成19年3月期個別決算において、以下の特別利益が見込まれます。</p> <p>関係会社株式売却益 2,258百万円 (見込額)</p>		

(2) 【その他】

- ① 中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりです。

決議年月日	平成19年11月12日
中間配当金の総額	369百万円
1株当たりの金額	4円00銭
中間配当支払開始日	平成19年12月14日

- ② その他特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月26日関東財務局長に提出

事業年度（第105期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

丸全昭和運輸株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中林隆治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤昭雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月20日付で持分法適用関連会社であるダンザス丸全株式会社の株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

丸全昭和運輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 昭雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

丸全昭和運輸株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中林隆治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤昭雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月20日付で関連会社であるダンザス丸全株式会社の株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

丸全昭和運輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 昭雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。